



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-38

(2026.6.30)

信金中金総研

上席主任研究員 藁品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

正念場にさしかかるESG地域金融

—今後の大きな課題はESG人材を育成する担い手の養成—

ポイント

- ESGへの取組みが新卒・中途採用と人材流出防止の「いずれにも寄与している」の回答結果をみると、ESG地域金融に取り組む原動力は「採用」や「人材確保」といえる。
- 先導的にESG地域金融を実践する地域金融機関では、ものづくり産業にとどまらず、森林資源や海洋資源、観光資源に軸足を置く等、取組分野の幅に広がりが見られる。
- ESG地域金融で好事例の連鎖を生み出すためには、組織内におけるESG人材の育成が欠かせないが、先導的にESG金融に取り組む金融機関ですら、「育成を担う人材の不足」を大きな課題として抱えている。

1. はじめに

環境省が2018年7月27日に公表した「ESG金融懇談会 提言 ～ESG金融大国を目指して～」¹の中で「ESG地域金融」の推進が提言されてから丸8年となり、地域金融機関の間で「ESG地域金融」という言葉は浸透してきている。

しかし、最近の国際情勢を受けて、SDGs経営に前向きに取り組む中小企業の一部からさえ「このままSDGs経営を続けていく必要があるのだろうか」という不安の声や、ESG地域金融に先導的に取り組む地域金融機関の一部からも「取引先にESG対応の重要性を説き続けていけるのだろうか（アプローチ方法を変えるべきだろうか）」といった悩みを聞くことがある。

そこで、本稿では、環境省が公表する各種資料から、ESG地域金融の“現在地”を確認したい。

2. 環境省公表の各種資料からみるESG地域金融の現状

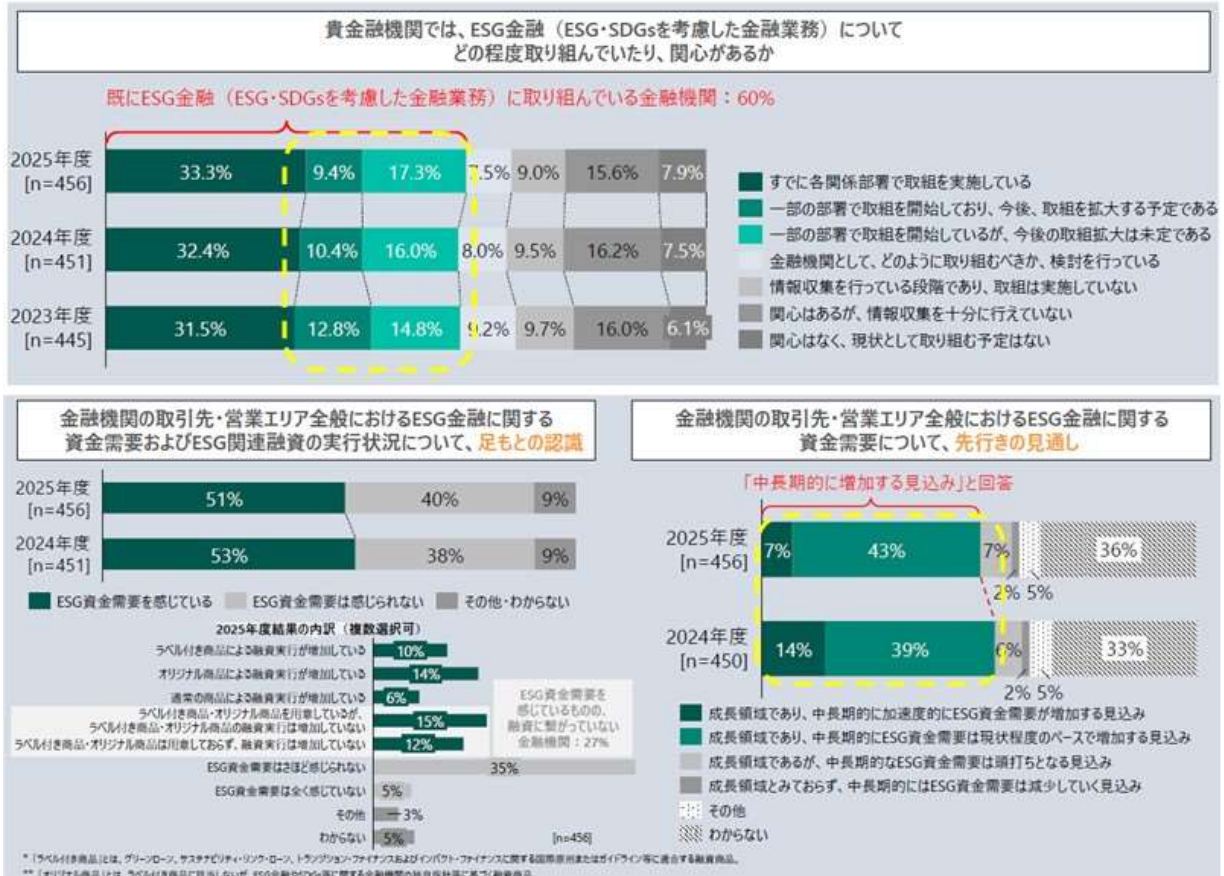
(1) ESG地域金融に取り組む原動力

環境省が2026年3月に公表した「ESG地域金融に関する取組状況について—2025年度ESG地域金融に関するアンケート調査結果取りまとめ—」²（以下「ESG地域金融に関する取組状況調査」という。）によると、既にESG金融に取り組んでいる金融機関は6割に上り、半数以上の金融機関が足元でのESG資金需要の伸びを感じ、今後も需要増加を見込んでいる（図表1）。しかし、内訳をみると、「一部の部署で取組を

¹ 環境省ホームページ(<https://www.env.go.jp/policy/esg/kinyukondankai.html>)を参照。なお、調査対象は、都市銀行・信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合等で、調査期間は、2025年8月15日から10月31日、回答金融機関は506金融機関中456金融機関(回答率90.1%)である。

² 環境省ホームページ(<https://www.env.go.jp/content/000386872.pdf>)を参照

(図表 1) 地域金融機関における ESG 地域金融の現状と見通しに関する認識



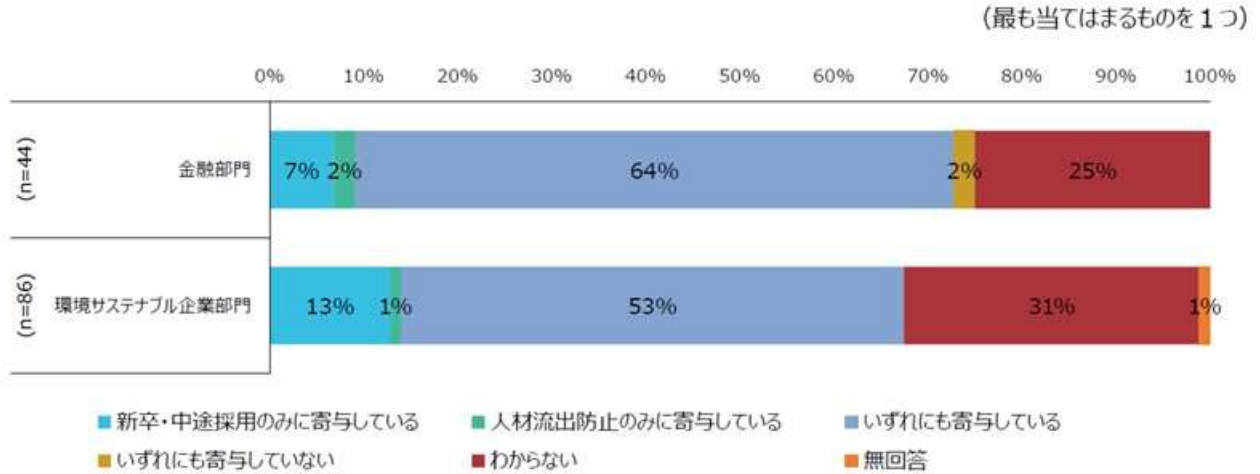
(出所) 環境省（2026年3月）「ESG地域金融に関する取組状況について」8-9頁

開始しており、今後、取組を拡大する予定である」の回答割合が減少する一方、「一部の部署で取組を開始しているが、今後の取組拡大は未定である」の回答割合に増加がみられる（図表 1 上）。また、先行きについても、「成長領域であり、中長期的に加速度的に ESG 資金需要が増加する見込み」の回答割合は前年度比で半減し、「成長領域であり、中長期的に ESG 資金需要は現状程度のペースで増加する見込み」の回答割合が前年度比で増加している。すなわち、「中長期的に増加する見込み」と回答した金融機関においても、需要増加のペースは頭打ちであると予想しているといえる（図表 1 右下）。

こうした中、ほぼ同時期に調査した結果として、2026年2月16日に公表された「ESGに関する人材開発の状況について—第7回ESGファイナンス・アワード・ジャパン応募者に対するアンケート調査の集計結果取りまとめ—」³（以下「ESGに関する人材開発の状況調査」という。）をみると、ESGへの取組みが新卒・中途採用と人材流出防止の「いずれにも寄与している」の回答割合は過半数に上っている（図表 2）。同調査の対象はESGに先導的に取り組む金融機関・企業ではあるが、「いずれにも寄与していない」の回答がほぼない結果となっていることから、ESG地域金融に取り組む原動力は「採用」や「人材確保」といえよう。

³ 環境省ホームページ (<https://www.env.go.jp/content/000376981.pdf>) を参照。なお、調査対象は、第7回ESGファイナンス・アワード・ジャパンへの応募者（金融機関・企業等）で、調査期間は、2025年9月16日から10月31日、計130社（金融機関44、企業86）から回答を得ている。

(図表2) ESG地域金融への取組みが採用・人材確保の面で貢献している実感



(出所) 環境省 (2026年2月16日)「ESGに関する人材開発の状況について」5頁

(2) ESG地域金融の取組事例

ESG地域金融に関する取組状況調査によると、半数以上の金融機関でESG金融への認知・理解が深まっており、中長期的な戦略にも組み込まれている(図表3)。自治体等をはじめ地域のステークホルダーとの連携も進んでおり、金融・非金融の両面から、取引先企業への支援に取り組んでいる。

(図表3) ESG地域金融の実践状況



(出所) 環境省 (2026年3月)「ESG地域金融に関する取組状況について」7頁

先導的にESG地域金融を実践する地域金融機関の具体的な取組内容について、2026年3月31日に公表された「ESG地域金融実践ガイド 別添資料：事例集【令和7年度】」⁴をみると、環境省が「ESG地域金融の普及・促進事業」⁵の一環で取り組む「ESG地域課題解決支援プログラム」の2025年度採択案件は、**図表4**のとおりである。ESG地域金融に関する取組状況調査では、カーボンニュートラル（脱炭素）に加えて、「令和8年版 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」⁶で強調されたサーキュラーエコノミー（循環経済）やネイチャーポジティブ（自然再興）に戦略として取り組む金

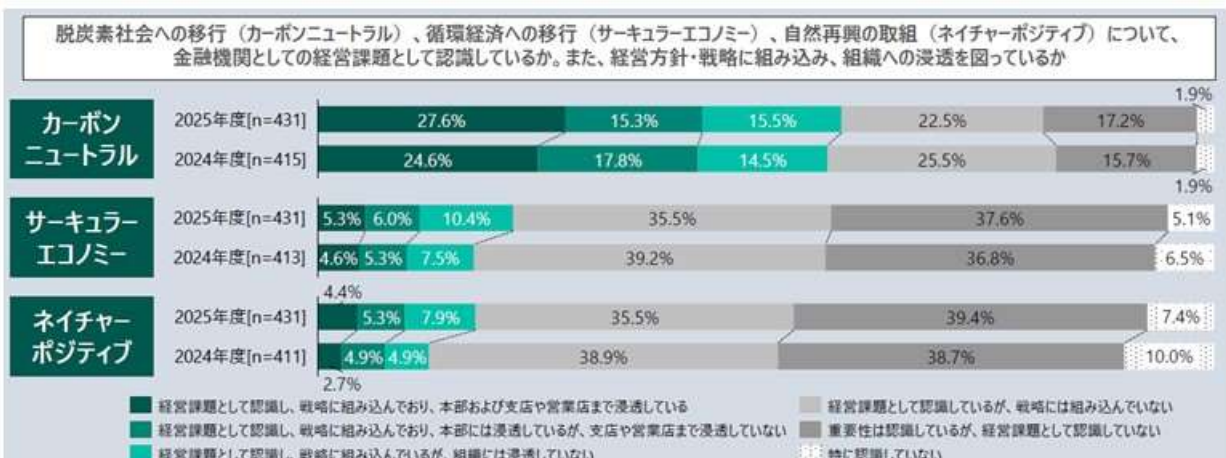
(図表4) 「令和7年度ESG地域課題解決支援プログラム」の採択案件一覧

#	金融機関名	タイトル	キーワード
事例01	九州フィナンシャルグループ (鹿児島銀行) 3: 個別企業	企業価値向上に資するESG要素を考慮した事業性評価の実践に向けた体系的整理とその利活用	地域産業支援 事業性評価
事例02	佐賀銀行 1: 地域資源・課題	地域の森林資源を活用した木材産業サプライチェーン構築支援事業	脱炭素 地域産業支援 サプライチェーン構築
事例03	山陰合同銀行 1: 地域資源・課題	地域観光経営におけるサステナブルツーリズムの推進に向けた支援方策の検討	地域産業支援 コンサルティング
事例04	静岡銀行 1: 地域資源・課題	海を巡る地域資源を起点とした循環型地域経済の創出による地域活性化への取組	地域産業支援 脱炭素 生物多様性 事業転換支援
事例05	山口フィナンシャルグループ 2: 主要産業	コンビナートの脱炭素化に向けた地域企業への支援体制構築と地域内資源循環モデルの検討	地域産業支援 脱炭素 事業転換支援 資源循環

各金融機関の取組が、ESG地域金融実践ガイド 3.0におけるP6の3つのアプローチ（アプローチ1：地域資源・課題を対象にした取組、アプローチ2：主要産業を対象にした取組、アプローチ3：個別企業を対象にした取組）のどれに該当するのを示したものを

(出所) 環境省 (2026年3月) 「ESG地域金融実践ガイド」22頁

(図表5) 各分野に対する金融機関の経営課題としての認識度



(出所) 環境省 (2026年3月) 「ESG地域金融に関する取組状況について」13頁

⁴ 環境省ホームページ (https://www.env.go.jp/press/press_03784.html) を参照

⁵ 詳細については、グリーンファイナンスポータル (https://greenfinanceportal.env.go.jp/policy_budget/esg/promotion_program.html) を参照

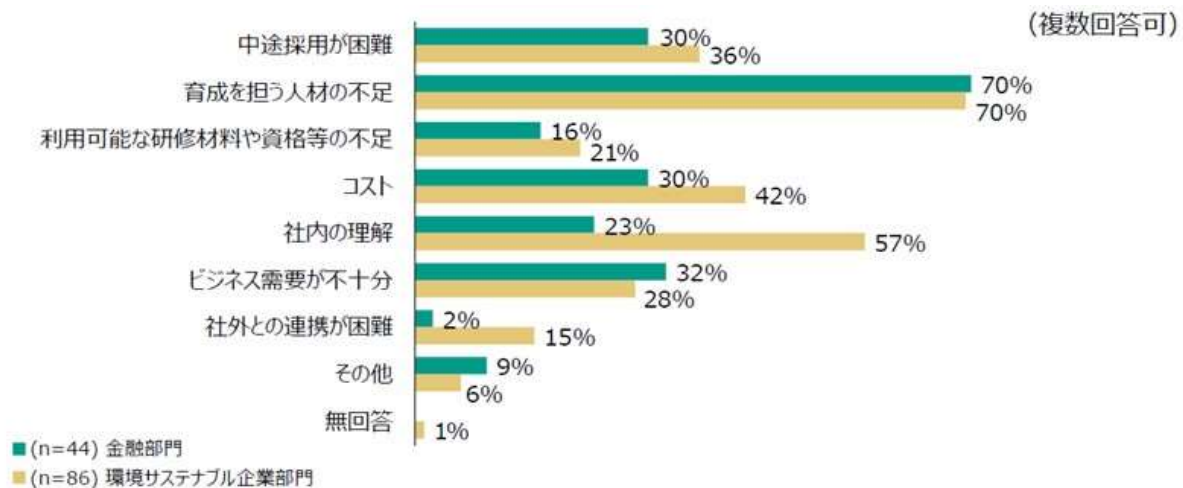
⁶ 環境省ホームページ (https://www.env.go.jp/press/111155_00004.html) を参照

融機関が前年度比で増加していることが示されている（図表5）。図表4でも、ものづくり産業にとどまらず、森林資源や海洋資源、観光資源に軸足を置く等、取組分野の幅に広がりが見られる。

3. 今後の大きな課題は「ESG人材を育成する担い手の養成」

ESG地域金融で好事例の連鎖を生み出すためには、組織内におけるESG人材の育成が欠かせない。そこで、ESGに関する人材開発の状況調査をみると、ESG金融に先導的に取り組む金融機関ですら、「育成を担う人材の不足」を大きな課題として抱えている（図表6）。ESG地域金融に関する取組状況調査でも、金融機関における体制整備に関する最大の課題として、本部職員の体制は整っているが営業店職員の意識醸成が不十分であることが挙げられ、サステナブルファイナンス推進に関する意識が組織全体にまでは浸透しきっていないようである。

（図表6）ESG人材の育成における課題



（出所）環境省（2026年2月16日）「ESGに関する人材開発の状況について」6頁

金融庁は、2022年12月に、サステナブルファイナンスに関する「人材育成スキルマップ」⁷を公表した。「育成を担う人材の不足」という課題の解消に向けて、まずはESG関連の知識を持つ人材の育成が前提であり、地域金融機関の役職員には、さらなるスキルアップが期待されているといえよう。なお、＜巻末資料＞として、ESG関連の主な講座・資格試験を一覧したので、ぜひ参考にしてほしい。

以上

＜参考文献＞

- ・ 環境省大臣官房環境経済課環境金融推進室(2026年3月)「ESG地域金融実践ガイド 別添資料:事例集【令和7年度】」
- ・ 環境省大臣官房環境経済課環境金融推進室(2026年3月)「ESG地域金融に関する取組状況について -2025年度ESG地域金融に関するアンケート調査結果取りまとめ-」
- ・ 環境省(2026年2月16日)「ESGに関する人材開発の状況について-第7回ESGファイナンス・アワード・ジャパン応募者に対するアンケート調査の集計結果取りまとめ-」
- ・ 金融庁(2023年6月6日)「「サステナブルファイナンス有識者会議(第16回)議事次第」事務局資料

⁷ 金融庁ホームページ(<https://www.fsa.go.jp/policy/sustainable-finance/jinzai.pdf>)を参照

<巻末資料> 主な講座・資格試験一覧

主催者名	講座・資格試験名	概要	URL
一般社団法人金融財政事情研究会	サステナビリティ・オフィサー	企業とそれをとりまくステークホルダーとの対話やコンサルティングの際に必要な知識の習得度を検証する目的で実施(環境省認定「脱炭素アドバイザー資格制度」対応試験)	https://cbt-s.com/examinee/examination/sustainability_officer.html
株式会社経済法令研究会	銀行業務検定CBTサステナブル経営サポート	サステナブル経営の重要性理解、温室効果ガス(GHG)排出量削減の必要性をはじめとした気候変動対応について、説明や対話ができることを目指すもの(環境省認定「脱炭素アドバイザー資格制度」対応試験)	https://cbt-s.com/examinee/examination/khk-sustainable
一般社団法人金融検定協会	SDGs・ESG金融検定	SDGsやESG金融の基本から、これらをベースにした金融機関職員としての考え方・金融ビジネスへの繋げ方や取引先支援の考え方に関する知識の習得度合いを計るもの(環境省認定「脱炭素アドバイザー資格制度」対応試験)	https://www.kintei.jp/kentei/kentei_sdg.html
炭素会計アドバイザー協会	炭素会計アドバイザー	「炭素会計アドバイザー資格」は、日本全体でGHG排出量を「いかに測るか」の基準の1つとなることを視野に設立する国内初の民間資格(環境省認定「脱炭素アドバイザー資格制度」対応試験)	https://www.caai.or.jp/
株式会社スキルアップNeXt	GX検定	GX推進に不可欠な基礎知識・スキルを証明する検定試験(環境省認定「脱炭素アドバイザー資格制度」対応試験)	https://green-transformation.jp/gx_certification/
一般社団法人日本カーボンニュートラル協会	JCNAカーボンニュートラル・アドバイザー	環境省認定「脱炭素アドバイザー資格制度」に対応した研修・資格プログラム「JCNAカーボンニュートラル・アドバイザー」を開発・提供	https://www.jcna.or.jp/cn/
一般社団法人日本経営士協会	環境経営士	環境経営士養成講座(ベーシックコースおよびアドバンスコース)を受講して試験に合格することにより認定	https://www.compact-eco.com/
東京商工会議所	ECO検定	複雑・多様化する環境問題を幅広く体系的に身に付ける「環境教育の入門編」として実施	https://kentei.tokyo-cci.or.jp/eco/
一般社団法人鎌倉サステナビリティ研究所	ソーシャルオーディット講座	企業に求められるビジネスと人権の取組みから人権デューデリジェンス、そしてソーシャル・オーディット(社会的責任監査)の基本的知識に関するエントリーレベルのオンライン講座(e-ラーニング形式)	https://www.kamakurasustainability.com/social-audit
オルタナ株式会社	CSR検定	激動する国際社会の中で多くの企業や組織が持続可能(サステナブル)になることを目的に実施	https://csr-kentei.alterna.co.jp/exam/

(備考) 環境省、金融庁ホームページ等を基に信金中金総研作成

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。